

Ⅶ. 学内共同教育研究施設

1. 大学共同教育研究施設概要

1.1 共同教育研究施設等の種類と設立目的

(現状)

本学の共同教育研究施設等は、各々の設立目的に添って各施設独自にあるいは共同で教育研究活動の推進および教育研究支援に従事している。

1. 地域共同研究センター (ホームページへのリンク) 民間企業や公的試験・研究機関との共同研究の受入れ、支援を行うとともに、倍率 50 万倍の電界放射型走査電子顕微鏡、ガス発生試料も観察できる走査電子顕微鏡および三次元機構解析装置、ガスクロマトグラフ質量分析システム、万能試験システムを備え、共同研究の推進のほかにも高度技術研修、センター講演会、客員教授講演会、産学交流研究会など活発な活動を行っている。
2. 生涯学習教育研究センター (ホームページへのリンク) 公開講座やセミナー、研修講座等の学習機会を提供するとともに、生涯学習情報の提供、学習ニーズや学習支援システム等の調査研究も行い、県内の高等教育機関をはじめ、学外の生涯学習関連機関と連携を図り、生涯学習を推進している。
3. 総合科学研究支援センター (ホームページへのリンク) 1) 大型・精密分析機器の提供、維持・管理および研究技術の開発、教育ビデオ等作成、資料の保存、2) 科学研究に対する支援として、実験動物の飼育・管理、施設・設備の提供および感染症等診断技術の開発、3) 放射線に関する教育・研究訓練、実験の指導・助言および施設の維持・管理、4) 海外研究施設との共同研究実施支援、国際協力機関の窓口、感染症教育の支援に取り組んでいる。
4. 総合情報処理センター (ホームページへのリンク) 教職員・学生の利用に適した計算機システムと高速キャンパス情報ネットワークシステムを運用し、マルチメディア情報通信による教育環境の整備や学際的・先端的研究の支援を行っている。学術情報ネットワーク SINET を通じて学外の広域ネットワークへと接続されているが、ブロードバンド時代を見据え平成 15 年 1 月に SINET のノードを開設し、また豊の国ハイパーネットワークを介した双方向コミュニケーションにより地域との連携も深めている。平成 15 年 1 月の新機種導入を契機に、情報基盤としてのシステムを一層充実させ、世界に通じる地域のネットワーク拠点としての働きも強化する計画である。さらに大分大学と大分医科大学との統合により、平成 15 年 10 月に大分医科大学医学情報センターと統合され挟間分室を設けた。
5. 留学生センター (ホームページへのリンク) 海外からの留学生の受入れに関する諸業務および日本語・日本事情等の教育、さらに本学学生の海外の大学への派遣に関する諸業務および指導・助言などを行っている。
6. ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー(VBL) (ホームページへのリンク) 大学院生を中心とした若手研究者の柔軟な発想を生かし、ベンチャー精神に富んだ創造的な人材の育成、併せて新技術・新産業の創出と地域産業の活性化に努めている。 当施設は、工学研究科を中心として、各研究科および学内各センター等の協力を得ながら次の事業を実施している。 1) 大学院学生および若手研究者を主体とする共同研究計画の支援 2) 基盤技術についての研究開発プログラムの推進

3) 国内外の研究動向および社会的要請に関する情報の収集と提供	
7.	<p>福祉科学研究センター (ホームページへのリンク)</p> <p>各学部がそれぞれの分野で行っている福祉に関する研究を連携・有機化し、さらに一層、「福祉科学」の理論を深化・発展させ、福祉研究の飛躍的進展を図るため、センター長、次長を置くとともに、各学部の教員を研究員として配置し、地域社会との連携・交流を図りながら、次のような活動を展開している。</p> <p>1) 福祉科学に関する理論的な深化・発展をめざす調査・研究</p> <p>2) 福祉社会の実現に貢献できる人材養成を支援するための諸活動</p>
8.	<p>コミュニティ総合研究センター (ホームページへのリンク)</p> <p>研究成果の社会への還元を目的にこれまで次の事業に取り組んだ。</p> <p>1) 「地域経済の課題と展望」を研究テーマとした(財)大分県産業創造機構との共同研究</p> <p>2) 大分銀行・大銀経済経営研究所と連携した街づくりに関する調査研究事業</p> <p>3) 安心院町(松本地区)とのむらづくりに関する共同調査研究事業</p> <p>4) 大分県ポータルサイト構築事業(地域貢献特別支援事業)</p>
9.	<p>先端医工学研究センター (ホームページへのリンク)</p> <p>高度先進医療の拠点構築のための研究創出事業を効率よく行うため、基礎開発部門、臨床応用部門、福祉システム部門が個々に独立した研究を行うのではなく、各部門に所属する医学・工学・福祉科学分野の研究者が連携協力してプロジェクト研究に取り組み、課題の早期解決に努めている。</p>
10.	<p>高等教育開発センター (ホームページへのリンク)</p> <p>高等教育開発部門、コミュニケーション能力開発部門、教育方法開発部門、教育評価開発部門において、教養教育と専門教育の有機的連携、メディア教育、FD活動、授業評価などの大学全体として取り組む教育課題を業務として遂行している。</p>
11.	<p>保健管理センター (ホームページへのリンク)</p> <p>学生および職員の健康保持、疫病の早期発見、カウンセリングおよび健康の増進のために種々の活動を行っている。また、平成16年4月の国立大学法人化後の職場における産業保健活動にも実施するようになった。</p>

(評価)

本学の学内共同教育研究施設は、それぞれの施設の設置趣旨に則り、個別にあるいは施設間で共同して教育研究支援機能の拡大をはじめ諸事業を展開してきた。他方、大学を取り巻く情勢に鑑み、スケールメリットを生かした運営の改善が求められるところであり、各センターの問題点を整理し、センターの新設や統合も視野に入れた検討を予定している。

1.2 組織

(現状)

本学の学内共同教育研究施設は11の施設から構成されており(資料1.2.-1)、平成18年3月1日現在、教授7名、助教授10名、講師5名、助手4名、教務員2名、一般職11名、医療職3名である。

学長のリーダーシップによって人的資源を機動的かつ有効に活用するシステムの下、高等教育開発センターと先端医工学研究センターに学長裁量定員から2名ずつ配分した。18年度にはさらなる配分を行うことを予定している(3名分)。

(評価)

学長裁量定員のセンターへの配分は、人件費削減施策が進行するとともに教員「定員」を取り巻く状況もひっ迫する中であって、本学における全学的な教育研究の一層の推進を目指した戦略的な「投資」と言えるものである。この「投資効果」が十分に発揮されるよう諸事業の展開が望まれる。それと同時に、優れた人材の活用をより実効的なものとなるよう、スケールメリットを生かすことなど、センターのあり方についてのさらなる検討を行っていく。

資料 1.2. -1 学内共同教育研究施設等職員配置(現員)

(平成 18 年 3 月 1 日現在)

名称	教授	助教授	講師	助手	教務員	一般職	医療職	合計	
地域共同研究センター		1						1	
生涯学習教育研究センター	1	1						2	
総合科学研究支援センター	1	3		4	2	11		21	
総合情報処理センター		2						2	
留学生センター	1	3	3					7	
VBL	専任職員なし								0
福祉科学研究センター	専任職員なし								0
コミュニティ総合研究センター	専任職員なし								0
先端医工学研究センター	1							1	
高等教育開発センター	1		1					2	
保健管理センター	2		1				3	6	
合 計	7	10	5	4	2	11	3	42	

VBL：ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー

1.3 予算概要

(現状)

本学の学内共同教育研究施設に配分されている予算額は、資料 1.3. -1 のとおりである。

(評価)

本学の学内共同教育研究施設の設置目的、業務内容を実行するにあたり、適切な予算配分となっている。

資料 1.3. -1 平成 17 年度学内共同教育研究施設等予算額

(千円)

名称	運営費	研究費	合計
地域共同研究センター	8,247	2,665	10,912
生涯学習教育研究センター	7,367	3,152	10,519
総合科学研究支援センター	39,387	5,042	44,429
総合情報処理センター	21,862	1,624	23,486
留学生センター	13,611	3,457	17,068
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー	11,999	52,784	64,783
福祉科学研究センター	2,427	0	2,427
コミュニティ総合研究センター	786	0	786
先端医工学研究センター	3,000	6,475	9,475
高等教育開発支援センター	52,127	404	52,531
保健管理センター	11,676	2,440	14,116
合 計	172,489	78,043	250,532

※ 外部資金を除く

1.4 発行物

(現状)

本学における学内共同教育研究施設の平成 17 年度発行物は、資料 1.4-1 のとおりである。

(評価)

本学の学内共同教育研究施設の活動内容を従前通り公表している。それぞれの発行物の趣旨に応じて効果が発揮されているかについて検討を行っていく。

資料 1.4. -1 平成 17 年度発行物一覧(学内共同教育研究施設等)

施設等名	名称	発行回数 (発行月)	主たる配付対象者	定期・ 不定期
地域共同研究センター	センターニュース	2(5,2月)	教員・県内企業	定期
	センター年報	1(1月)	教員・県内企業	定期
生涯学習教育研究センター	大分大学公開講座案内	1(3月)	教職員・一般市民	定期
	生涯学習教育研究センター紀要	1(3月)	教職員	定期
	センターパンフレット	1(3月)	教職員	1回/3~4年

総合情報処理センター	Journal of IPC	1(3月)	学内教職員	定期
留学生センター	留学生のための大分大学入学案内	1(2月)	国内外の学校関係者	定期
	留学生センター紀要	1(2月)	国内大学	不定期
	日本語・日本事情(シラバス)	1(2月)	留学生	定期
	IPOU(シラバス)	1(2月)	留学生	定期
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー(VBL)	VBL ニュース 23 号	3(6, 9, 1 月)	学内・関係各位	不定期
	VBL 年報 2004	1(6月)	学内教職員	定期
福祉科学研究センター	福祉科学研究センター報告書 Vo1.6 2006	1(3月)	県内福祉関係者	定期
コミュニティ総合研究センター	コミュニティ総合研究	1(3月)	県内市町村, 商工会議 所外	定期
先端医工学研究センター	先端医工学研究センター年報	1(5月)	学内教員	定期
高等教育開発センター	大分大学高等教育開発センター報告書	1(不定)	学内	定期
	授業改善のためのアンケート調査 (前期・後期)-学生による授業評価-	1(不定)	学内	定期
	教員による自己点検レポート集-学 生による授業評価-	1(不定)	学内	定期
保健管理センター	保健管理センターの案内	1(不定)	新入生	1回/3年